



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月4日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,431	1.8	117		74		23	
2024年3月期第3四半期	12,211	4.6	589		523		653	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 64百万円 ( %) 2024年3月期第3四半期 419百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	5.25	
2024年3月期第3四半期	146.46	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,539	15,683	76.4
2024年3月期	21,287	15,784	74.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,683百万円 2024年3月期 15,784百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		40.00	40.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	2.8	200		230		530		118.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,794,963 株	2024年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	316,077 株	2024年3月期	326,743 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,474,759 株	2024年3月期3Q	4,464,117 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) その他 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がされ、各種政策の効果もあり、穏やかな回復基調が継続しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力によりエネルギー価格や原材料価格の上昇が継続しており、金融政策の見直しによる懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新とともに新たなビジネスの躍進が見込まれております。

このような状況下で、当社グループは2030年にめざす姿として、「ビジネスホンの会社」から「ビジネスソリューションの会社」へ転換を目指し、「自社企画ソリューションの提供を通じてビジネス・社会課題を解決、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに持続的に成長・進化する良き企業市民でありたい」をビジョンに設定しました。この長期ビジョンNX2030に向けた1st Stageとして、2024年4月からスタートした「第六次中期経営計画」は、「持続的な成長の経営基盤を構築する4年間」と位置づけました。これら活動の一環として、重点分野（オフィス・介護）で計画されている新製品の展開を契機に、顧客基盤と販売チャネルを深堀し、顧客接点を強化しました。オフィス分野では、残業を抑制し労務管理をサポートするオフィス向けアプリ「NYC On Time アシスト」のマイクロサーバ（MAX50人版）に対して、利便性向上のためのソフトウェアの改良を行いました。また、介護分野では、NYC-Xインターホン応用システムがインターホン市場拡大・成長に貢献した製品として、一般社団法人インターホン工業会開催の「2024年度インターホン・オブ・ザ・イヤー」で特別賞を受賞しました。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供するとともに、コア事業であるプロダクト事業の資本収益性を高め、戦略事業であるソリューション事業を強化することを両輪として、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、2024年6月にスマートフォンアプリケーション「多機能電話アプリケーション2」のバージョンアップを行ったことにより、「どこでもでんわ」の利便性が高まったことで、ビジネスホンの売上が堅調に推移したこともあり、売上高12,431百万円（前期比1.8%増）になりました。利益面については、売上高の増加やコスト削減、前連結会計年度末に減損損失の計上を行ったことによる償却費の減少等、業績回復の要因はありましたが営業損失117百万円（前年同四半期は営業損失589百万円）、経常損失74百万円（前年同四半期は経常損失523百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失653百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、20,539百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少し、13,975百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加2,152百万円、商品及び製品の増加154百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少2,255百万円、現金及び預金の減少704百万円、原材料及び貯蔵品の減少348百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、6,563百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加75百万円、有形固定資産の増加68百万円、退職給付に係る資産の増加63百万円、無形固定資産の増加53百万円があったこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、4,856百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ807百万円減少し、3,588百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少395百万円、流動負債の「その他」に含まれる契約負債の減少218百万円、賞与引当金の減少148百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,268百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加161百万円があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、15,683百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加91百万円、自己株式の減少11百万円（純資産の増加）があったものの、利益剰余金の減少155百万円、退職給付に係る調整累計額の減少50百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2024年7月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### (4) その他

#### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2023年3月期、2024年3月期と継続的に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円を計上しているものの、営業損失117百万円、経常損失74百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社グループは、2024年4月からスタートした第六次中期経営計画を策定しており、経営構造改革、ソリューション事業の育成、サステナビリティへの取り組み強化を3つの基本テーマとして諸施策を実施しております。諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化、持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

加えて、資金面においては、2024年12月期末日における現金及び預金の残高は3,465百万円あり、十分な手元資金があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,169	3,465
受取手形及び売掛金	5,786	3,531
電子記録債権	53	2,205
商品及び製品	935	1,090
仕掛品	507	571
原材料及び貯蔵品	3,214	2,865
その他	341	252
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	15,002	13,975
固定資産		
有形固定資産	1,331	1,399
無形固定資産	690	743
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	1,402
退職給付に係る資産	2,553	2,616
その他	383	401
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,263	4,420
固定資産合計	6,285	6,563
資産合計	21,287	20,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508	1,429
電子記録債務	1,489	1,093
未払法人税等	0	40
製品保証引当金	94	78
賞与引当金	230	81
その他	1,073	864
流動負債合計	4,395	3,588
固定負債		
その他	1,106	1,268
固定負債合計	1,106	1,268
負債合計	5,502	4,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,544	4,545
利益剰余金	5,653	5,498
自己株式	△346	△334
株主資本合計	14,760	14,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	579
退職給付に係る調整累計額	535	485
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,065
純資産合計	15,784	15,683
負債純資産合計	21,287	20,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,211	12,431
売上原価	10,544	10,336
売上総利益	1,667	2,094
販売費及び一般管理費	2,257	2,211
営業損失(△)	△589	△117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	42
その他	23	21
営業外収益合計	83	64
営業外費用		
支払手数料	1	12
固定資産廃棄損	2	2
投資事業組合運用損	5	-
為替差損	7	4
物品売却損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	17	21
経常損失(△)	△523	△74
特別利益		
固定資産売却益	-	312
特別利益合計	-	312
特別損失		
投資有価証券評価損	-	52
退職給付費用	37	-
特別損失合計	37	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560	186
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	76	143
法人税等合計	93	162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△653	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△653	23

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△653	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	91
退職給付に係る調整額	△26	△50
その他の包括利益合計	234	40
四半期包括利益	△419	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	260百万円	101百万円
ソフトウェア償却費	175 〃	202 〃